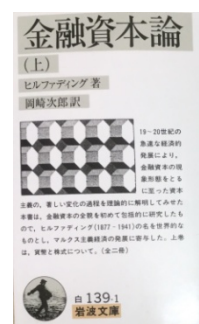


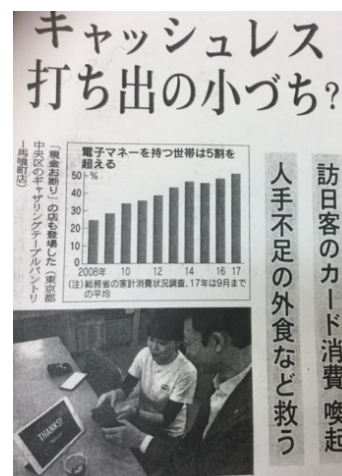
## キャッシュレス時代?

久しぶりにヒルファディング『金融資本論』を手にした。じつは40数年前に、大学院入試に向けてドイツ語版を読んだことがある。すっかり忘れてしまったが、『金融資本論』は第1章「貨幣の必然性」から始まる。何回読んでも難解であるが、マルクスの『資本論』を思い出しながら、あらためて貨幣とは何かを考えている。



そんなこともあり、日本経済新聞1月15日朝刊の記事に目がとまった。

リードから「キャッシュレスが経済を押し上げる1つのキーワードになりつつある。スマートフォン（スマホ）の普及率が7割を超え、電子マネーを持つ世帯が5割以上に広がってきた。外食や小売業での人手不足や、増える訪日外国人客がキャッシュレス化を後押しし、東京都だけで2兆円もの経済効果があるという試算もある。



日本のキャッシュレス決済の比率は2016年で20%で、5割を超える中国や韓国に及ばない。政府が今後10年で4割にする目標を掲げキャッシュレス化を急ぐのは、そこに宝が眠るからだ。

VISAが外部に委託した興味深い調査がある。東京都で企業間取引や政府による支払いも含めた「キャッシュレスレベル」が今より2割高まれば、現金を数えたり運んだりするコストを約5.4兆円減らせるとはじく。インフラ整備の費用を差し引いても、都だけで約2.2兆円の経済効果が見込まれるという。

キャッシュレスを進めるのはクレジットカードと電子マネー、けん引役としては訪日外国人観光客が期待される。カードの利用環境が整えば、1回の旅行で消費額が1人当たり約270ドル上ぶれるというVISAが外部に委託した別の調査がある。20年に訪日客が期待通りに4千万人になったとしても、このままでは1兆円以上もの消費を逃してしまう。

一方、電子マネーを持っている人がいる世帯は17年に初めて通年で50%を超える見通しで、この10年で2倍になった。背景にはスマホの普及がある。日銀が公表した決済システムの動向によると、電子マネー決済ができる携帯電話の台数は07年末時点で約850万台だったのに対し、17年10月には約3200万台を超えた。

(2018年1月25日)